

# 島原水産物流通圏の展開方向

——近代集配機構の条件——

青 塚 繁 志

Direction of Development of the Fisheries Products

Distribution at SHIMABARA zone

Shigeshi AOTUKA

## I 島原水産物流通圏の範囲

現在もまた将来も島原市を核とした一定の地域が島原水産物流通圏として設定しうることはいうまでもない。然しその具体的な範囲、内容はきわめて相対的である。のちに具体的事例でふれるように、例えば小売商の販売先は最近雲仙に向けられていないが、これは代金決済などの取引事情に因っている。また道路網の整備にともなって自動車行商隊の商圈は拡大されているが、反面長崎魚市からの搬入業者による拡大もみられる。また流入経路も島原港漁港地区の整備によって周辺生産地からの漁船搬入も増加するであろうが、同時に主要生産地からの直接行商も増加するであろう。

このように島原流通圏の内容は流動的であり、その結果として「島原地方卸売市場」という仮設のもとでの流通圏の地理的範囲も流動的である。

この論文では現在島原市内漁協生産物が域内消費に向けられる範囲とこれと深い関連をもつ長崎魚市、福岡魚市からの搬入惣菜魚の消費範囲を総括的にとらえて島原流通圏としている。その地理的範囲は、島原市および瑞穂、国見、有明、深江、布津、有家、西有家の1市7町である。然しこれらは瑞穂、国見を除けばいずれも有力な漁船漁業地帯をふくんでおり、流通圏内流通の中核が島原市消費にあることはいうまでもない。ただ深江などにみられるように、中高級魚の県外出荷の増加と地場消費との不均衡がとくに農村部での搬入消費の増加をもたらしている傾向から、これらを第二次的な流通圏としてとらえることが妥当であると考えられる。

## II 水産物域内消費人口の増加

島原市およびその周辺郡部（以下島原流通圏という）の水産物流通は、有明海沿岸漁家生産物を主体とした供給と住民、観光客、カマボコ業者の消費を両極として、魚市場、小売商、行商、搬入業者を媒体として形成されている。県内一般都市部と対比すると、消費における観光客層と相対的に高水準所得をしめている周辺農村部、媒体では個人問屋による特殊な魚市場経営の存在と組織的な行商隊が特徴となっている。したがって、このような仲卸組織をもたない卸売機構と零細買受人を前提とした小規模市場の流通近代化が当面の焦点となるのである。

### 1. 島原市常住人口の漸増

まず島原流通圏における最大の需要源である島原市常住人口は45年までの漸減と以後の漸増という傾向をしめしている。すなわち40年44,912人であった人口数は、42年45,011人とやや上昇したが、以後減少し45年には44,483人と減少のピークをしめた。然しそれ以後は主として周辺郡部からの転入者によって上昇し、47年44,786人、49年2月には44,906人と42年の最多年に近接しつつある。

島原市では60年54,000人を予測しているが、島原新港完成後の企業誘致などによる企業活動の発展によっては可能な予測といえる。勿論大長崎都市圏としての諫早市による人口吸引力の上昇がマイナス要因として考えられるが、島原市の南高有明海域での管理都市機能や食品工業地帯としての発展性という地域産業の特性を考慮すると、大長崎都市圏の副都市部的独自性を保持しうるものと考えられる。したがって将来予測としての5万都市、西有家日立造船工場が実現した場合はそのベッドタウン化によっては6万都市を想定することもできる。

## 2. 周辺郡部常住人口の減少

島原流通圏における第2の域内消費は、周辺農村部におけるものである。その指標となる常住人口は43年10月の67,828人にたいして48年7月は64,899人である。ほぼ同一期間における島原市人口が0.2%減であるのに対して、郡部は4.3%の減少におよんでいる。のちにふれるように地元水揚水産物の地元外出荷の増加、農家所得の上昇などによって、農村部における地元外からの惣菜用水産物が増加していることは予測に難しい。そしてその中心的媒体として自動車行商隊があり、さらに口之津、南有馬、西有家などの問屋、鮮魚商がある。ただ島原流通圏として島原市を中心とした水産物流入を考える場合、そのパイプによる郡部消費をどのように予測するかは一つの問題である。一応ここでは減少傾向ではあるが島原市常住人口に匹敵する周辺郡部人口が常住することを指摘しておこう。

## 3. 観光人口の増加

域内消費の第3は著名な全国的観光地としての消費である。雲仙、小浜と合体した島原観光圏は年々その増加をみているが、最近はとりわけ島原市観光が増加している。入込数は42年の3,146千人から47年には3,897千人と24%の増加、宿泊数は同じく343千人から436千人と27%の伸びをしめしている。そしてその特徴として修学旅行客の増加をあげることができる。例えば47年で宿泊客にしめる修学旅行客は、雲仙14%、小浜17%であるのに対して島原市は38%にもおよんでいる。この点は水産物消費の魚種別内容が高級魚よりは中級魚または冷凍魚のウエイトが高いことを予測させるものである。

なお雲仙、小浜への鮮魚流入はのちにふれるように島原市からは少なく、長崎魚市および小浜町近接生産地からの流入であるため省略する。

以上島原流通圏における主要消費源である島原市、郡部人口、観光客の動向をのべたが、現在および将来の消費源としてはなおいくつかのものが数えられる。例えば原材料消費としての缶詰、カマボコ生産、惣菜用としての学校給食、病院、観光用仕出弁当など少なからぬ量を消費している。また卸売市場形成のためのフレーム作成には観光客動向を一つの条件として加えなければならないが、この論文では宿泊客のみを対象としている。然し入込客との差である通過観光客も食堂、旅館での魚貝類消費には少なからぬ比重をしめすものと思われる。然しこの調査ではそれらの把握が不可能であったことと常住人口にプラスする形で検討してもこの調査の目的は達せられたことから消費源としては一応除いていることをつけ加えておこう。

# III 水産物の流通形態

島原流通圏における水産物流通形態は、各漁協による鮮魚貝類（ノリ、ワカメ製品は除外する）の生産と処理、問屋による域外からの搬入品と消費の二つの大きな経路がある。後者は福岡、長崎からのアジ、サバなどの惣菜用鮮魚と塩干物、冷凍魚などの加工品である。

## 1. 漁協における鮮魚貝の生産と流通

島原流通圏はさらに各漁協を核とした各地域流通圏に分れる。そのうち量的に最大のものは市内6漁協を中心にした島原市であるが、深江、布津、西有家などそれぞれ漁協魚市場を中心に、地場消費、郡内出荷、県外出荷の流通圏をもっている。

これらの島原流通圏内の各漁協を中心にした小流通圏は、島原市を軸に組織的な独自の結合と特徴をもつ流通圏を形成しているとはいえない。そのことは漁協間にもブロック共販の動きはないし、また全地域にわたる強力な問屋企業の集中化もみられない。いわば南高有明海地域では各漁協の無組織的な販売形態のなかで、買付、小売資本の入り込みと若干の漁協の直接出荷が並存し、そのなかで比較的島原市地域の問屋企業4社の集荷力が大きいという状態である。

将来島原市に地方卸売市場を開設する場合、その市場機能の強化によって市場流通量の確保と価格安定がはかれ周辺漁協の鮮魚貝流入が増加することは予測されるが、そのレイアウトはきわめて困難である。おそらく当初的には現在の島原市内漁協の県外出荷量と島原市および郡部の消費量が地方卸売市場機構の対象となると考えられる。

このような見通しによって以下島原市内 6 漁協の流通事情と若干の関連漁協の状況を検討してみよう。

#### (1) 島原市内 6 漁協の生産と流通

まず島原市全体の漁家数は33年428, 43年448, 48年654と46年以降増加している。生産量もノリを除いて33年の770トンが46年2,810トンと急速に増加している。これらの漁家数や生産力の伸びの主力はノリ, ワカメ養殖が主因である。この養殖漁家を除くと、漁家数は33年の322にたいして、43年280, 48年212と漸減している。然し生産力は鮮魚貝類のみでも43年の1,117トンにたいして46年1,783トンと大巾に増加している。

生産量が増加したのは、小型底曳、刺網、一本釣で、サワラ、スズキ、マナガタの流網や延縄は減少している。とくに刺網はクチゾコ、メバルの瀬物を中心に45年50隻であったのが48年には90隻（島原市漁協）と急増し、5トン型3人乗りの乗組員も43年頃から以西底曳乗組のリターン組で補充されている状態である。1本釣も3—4年前から増加しており、これは刺網従事者が独立して増加する型である。

島原市内 6 漁協の鮮魚貝類水揚は、前述のように46年の市調査では1,783トンであるが、47年の県調査では1,457トンと統計上の誤差がみられるが以下47年県調査を基礎に検討することにする。

47年鮮魚貝水揚量の内58%が島原市漁協で、以下中央漁協が16%, 三会漁協10%, 東部漁協6%, 北部漁協5%, 安中漁協5%となっている。したがって島原流通圏にたいする地元水揚の主力は島原市漁協と中央漁協といえる。そしてこれに東部漁協を加えた80%をしめる3漁協の動向がその流通形態を決定しているといつてよい。

ところで島原市には地方港湾である島原港内港（新地）を主軸に三会、猛島、枯木の3漁港を加えて4水揚基地があるが、内港に島原市漁協と3問屋魚市場が集結するため、46年で95%が内港水揚である。このことは島原市、中央、東部の3漁協が、有馬、白土、浦田、元の各船津部落を根拠地に形成され、新地地先に漁港を形成したという歴史的條件に因るものである。したがって周知のように安中、北部、三会の3漁協はノリ養殖が主体であることもあって、鮮魚流通問題の焦点は、島原内港新地地区に基点をおく地元消費、郡部消費、県外出荷および周辺漁協からの搬入鮮魚貝をめぐる市場形成におかれる。

#### (2) 島原市漁協水揚の地元消費

島原市には現在6漁協が存在するが、島原市漁協が漁協出荷と漁協魚市場を開設しているのにたいして他の5漁協は鮮魚貝類については全量を問屋買付と問屋魚市場に出荷している。この対照的な流通形態は、戦後の島原市漁業問題の核心ともいってよい歴史的條件、すなわち漁協共販と問屋企業の対立抗争の結果としてみられるのである。したがって島原市内6漁協の流通形態は、島原市漁協とそれを除く5漁協に関連する問屋魚市場の流通形態となる。

島原市漁協の47年における鮮魚の処理状況は、843トンの水揚のうち地元消費は上場20%, 特約小売向15%直接小売5%の計336トンで、残り60%506トンが阪神を中心とした県外出荷である。

#### (3) 島原市周辺漁協の島原市場搬入

島原半島各町村の地元消費は今後も多くの部分を地元生産の水産物によってまかなわれるであろう。それは多くは漁家の直接販売や行商形式で行われていることも推定される。反面近年の水産物消費とくに中高級魚消費への指向が地区外出荷を増加させている。

南高地帯最大の消費人口をもつ島原市への周辺生産地からの流入がどの程度であるかはこの調査では詳かにできなかった。例えば下掲の県資料によっても各漁協の島原市出荷量は全面的には把握されない。例えば上場取引を行なっている南有馬ではすべて地元消費であり、西有家でも長崎魚市と県外への出荷以外の地区外出荷は表示されていない。堂崎、深江も同様である。漁協出荷、特約、買付出荷でも同様のことがいえる。ただ口之津の特約業者がその他県内に43トン出荷しているが、それは地元問屋がハマチを島原市に搬入しているものと推定される。したがってこの資料で一応島原市出荷と目されるのは西有家の直送物35トンと口之津の43トンの計78トンである。

表1 島原市周辺漁協の取引形態別出荷先 (S47 県資料)

(トン)

	上 場 取 引			内地区外出荷		漁協出荷先		特約出荷先		買 付 出 荷 先			直送出荷先	
	地 元 消費	地区外 出 荷	計	長 崎 魚 市	県 外	長 崎 魚 市	県 外	県 内 (その他)	県 外	長 崎 魚 市	地元向	県 外	地元外 南 高	地 元
口之津	-	-	-	-	-	-	4	43	70	21	16	11	-	6
南有馬	82	-	87	-	-	1	47	-	53	-	-	-	-	-
西有家	62	246	308	25	222	-	3	-	-	-	-	-	35	-
有 家	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	78
堂 崎	-	93	93	40	53	-	-	-	11	-	-	-	-	-
布 津	-	-	-	-	-	-	-	-	167	-	-	-	-	-
深 江	-	199	199	-	199	-	-	-	-	-	-	-	-	4
大三東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110	-	-
湯 江	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	151	-	-
多比良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	38	-	-

然し若干の実態調査によると周辺漁協から島原市消費のために搬出される量は少なくないと思われる。西有家漁協では島原市への搬出は増加しており、同漁協はすべて上場取引であるから、地元仲買による島原市出荷がタイ、タコ、グチなど約9%と推定されている。47年水揚げ308トンからみると30トンが島原市に流入している。

また深江漁協も同様に上場取引ですべて県外出荷と表示されているが、実態は47年から地元3人の出荷仲買のほかに、島原の5人の仲買人を参加させている。ただ入札権はもっているが地元仲買人への索制的段階で実際の取引は現在のところ行なわれていない。

また布津漁協は従来の地元仲買との相対取引から49年4月からタイについて入札制を採用し、島原の4人の仲買人が参加している。従来の島原への搬入は県資料によるとそのうちの1業者のみが47年にタイ、タコ、ペラなど約50トン地元仲買人を通して買付けている。また同漁協では最近ユニード島原店が漁協役員を介してタイを買付けるという動きがある。

湯江漁協はすべて地元買付商社の集荷であるが、その出荷の内タイラギ貝柱の小型物が島原大洋食品Kに販売されている。またワタリガニの80%が島原地区への販売で旅館70%、小売店30%の割合である。このようなホテル観光需要が口之津、天草、湯江方面から島原市に流入しているのは大型小売店などでもみられる。

## 2. 域外からの搬入水産物

以上のように地元漁協水揚げのほか、島原市に搬入されるものは、有家、西有家、口之津、湯江、布津などから各地元の仲買業者によって、または島原市内大型小売業者、問屋、出荷仲買業者の浜仲買や直接買いによって搬入される。それらの魚種は、イカ、タチ、アラカブ、ハマチ、カニ、タイ、ハマチのほか、アワビ、ナマコ、サザエなど高級物が多い。このうち有力小売業者の搬入実態はのちにふれる。

このような中高級魚以外に、最近急速に増加しているのが長崎魚市、福岡魚市からのアジ、サバと、塩干物冷凍魚の搬入である。まずアジ、サバ搬入をみてみよう。

### (1) 長崎、福岡魚市からのアジ、サバ搬入

現在長崎、福岡から島原市に主としてアジ、サバを搬入しているのは、国見町多比良のH鮮魚店、深江町I、J鮮魚店の3氏である。ただこの流通圏を南高一円に拡大すると、同種の搬入が、千々石方面に愛野町K商店、L鮮魚店、口之津、有家方面に口之津M問屋、南有馬N問屋、有家のO鮮魚店などによって行なわれている。一応島原流通圏の範囲から島原市およびその周辺郡部への搬入という範囲でH、I、J鮮魚店についてその実態をみてみる。

まずH鮮魚店は、地元多比良、湯江漁協のイイダコ、クルマ、カレイなどを集荷し、北九州（トラック）、関西岡山（長崎経由貨車積）、京浜阪神（クルマエビ航空便）に出荷する問屋企業である。長崎魚市からの搬入は、戦後入札権を確保することによって、関西向出荷の戻りトラックを利用して行なわれている。搬入魚種

はアジ、サバ、イワシの青物が主体であるが、惣菜物の以西物や冷凍スリ身が最近では増加している。長崎魚市での集荷は入札のほかに大手出荷仲買から、スリ身は長崎魚市から仕入れている。輸送は2台の4 t型トラックにより1台が青物、1台がスリ身にあてられている。H鮮魚店の商圏は、多比良から島原市までで、取引業者は従前は40人を数えたが現在は26人に減少している。内20店が小売商で6人が行商である。小売店舗は大半が島原市内で毎日12時から1時30分頃までに島原市田町の野菜市場で取引されている。行商に対しては多比良で取引される。搬入量は青物以西物が1店平均1日4—5函、行商は5—15函である。したがって島原市内に搬入されるのは店舗向で1店4函(1函14K)として1日1,120K、年300日として336トンと推定される。

前述のようにスリ身も4 t車1台が搬入されているが、これは多比良、湯江のカマボコ業者25戸が主力で、若干がのちにのべるように島原市内に搬入される。仕入量は1回買付が2,000ケースで約10日分にあたるから、1日平均200ケース(1ケース20K)で年間約300日として1,200トンと推定される。

次に深江町のI、J鮮魚仲買業者の内I氏はほとんどH鮮魚店と同一の搬入を行なっているが、搬入量は4 tトラック1台で、8時頃島原市新地の問屋魚市場附近で後述のリヤカー、自動車行商業者に販売している。

またJ仲買業者は福岡魚市から80%、残りを長崎魚市から搬入している。福岡魚市搬入は、深江町の出荷仲買業者K氏の戻り荷として搬入しているのであり、福岡魚市はセリ時間が午前3時であるので、島原市内卸が7—8時で長崎魚市搬入物よりも早いといわれる。販売はI氏と同様で7—9時の間に霊丘公園から問屋魚市場前に移動して行商組織に卸売している。なお深江町搬入業者のアジ、サバ卸価格は行商からの聴取りでは同一卸値である。

搬入量はI、J氏ともにほぼ同一量と推定してよいが、自動車行商20人が1人平均3函として計60函で840K、リヤカー行商70人が1人平均1函として計70函980K、合計1日130函、1,820K、年300日搬入として、546トン、したがってI、J両業者で年間1,092トンの搬入を行なうと推定される。

以上のほか43年から三角、長洲方向から運搬船業者が搬入するということであるが、詳細は調査不能であった。

## (2) 水産加工品の搬入と流通

島原消費圏における第4の流通形態は、前述の活鮮魚類にたいする塩干物、冷凍魚などの加工水産物消費である。水産加工品の主なものは魚肉ハムソーセージ、水産缶詰、塩干品、冷食、冷凍魚であるが、市場関係としては塩干魚、冷凍魚流通が関連商品として注目される。

まず島原消費圏への水産加工品の搬入とその流通をみるために、代表的な取扱商社2社の実態をみておこう。なお地元漁協での加工はノリ、ワカメを除けば市場流通の対象となるものは生産されていない。

X商社は、3—4社を数える島原市の食品商社のなかでも最も取扱品目も多く、年商額も全体の約50%の7.5億に及んでいると推定される。取扱品目はハムソーセージ、魚類缶詰、冷凍食品、塩干物の水産関連品目を中心に、香辛料、メン類、嗜好飲料、乳製品、石ケン洗剤の雑貨など広汎である。この内主体は水産缶詰の50%で、ハムソーセージ、塩干物がこれについている。なお冷凍食品はフライが主で、塩干物はカマス、サバ、アジ、タレ、サンマ、アゴ、イワシである。

さて搬入状況はつぎのようである。ハムソーセージは林兼産業から庭先渡し価格で陸送、缶詰は福岡倉庫などから、冷凍食品は戸畑、福岡からの陸送である。ただ日冷の冷食だけは長崎から搬入している。また塩干物の取引対象は小倉九州海産物K、熊本海産物、福岡前田海産K、西九州昆布Kおよび伊万里吉善商店、彼杵鯨肉問屋、長崎方面、地元生産品である。

また水産加工品の商圏は、市内が60%、深江から口之津までの南高が40%をしめ、2—3 T型トラック7台で配送している。

今後の見通しとしては、塩干品の伸長が大きく、長崎魚市からの搬入増加も予測されている。

次にY商社の例をみてみよう。

取扱品目はX社のように総合食品商社でないが、塩干物で大きな比重をしめているのがY商社である。取扱魚は塩サバ、サンマ50%、鯨肉35%、その他と、塩干物の比重が高い。

塩サバは八戸物が熊本大海水産を経由して伊万里吉善商店から庭先渡し価格で買つけられている。経由は別として鯨肉、ソーセージ、冷凍魚(大洋、極洋物)も吉善商店から買付けている。吉善商店以外では、サンマ

を長崎日冷、明太魚が長崎大洋、スリ身が長崎豊栄物産、冷凍食品が長崎日冷からの搬入である。このようにY商社扱い流通量は伊万里からの流入が長崎市場からのものを上廻っている。

商圏は市内および学校給食用が50%、南高50%である。市内販売先は塩サバ、サンマが小売店、行商、鯨肉、メルルーサ、シューマイなどが学校給食用（市内3校で計3,000人）で大三東、吾妻の郡部給食にも及んでいる。このほか、7—8軒の市内病院給食がある。

郡部は小浜までで、塩サバサンマ、冷凍食品が保冷車で野菜小売店に販売されている。小浜は小売市場2ヶ所のうちの1ヶ所に販売しており同じく野菜小売店である。小浜の魚商関係は直接長崎市場から買付けている。

Y商社の取扱額はX商社と異なり全般に減少傾向といわれる。とくに台風襲来の如何が水産加工品市場に大きく影響するのはいうまでもないが、品質が地元水揚げに劣ることから長期的には加工品の伸びはそれほど期待されていない。

次にのちにふれるように、カマボコ原料、給食用としても北洋スリ身の消費は増加している。その主力搬入は個人魚市場も開設しているZ水産によって行われている。その売上げの伸びは急速であるが、その他のカズノコ、塩干物などを加えて現在年間8千万売上と推定される。これは中央大手荷受（出荷業者としての取引先）との直接取引による低価格仕入れのため、約10%の平均マージンを加えても他の同業卸より有利であるからである。このためZ水産では現在の3トン能力冷蔵施設をさらに新設拡充する方向にある。

以上、冷凍、塩干物を中心にした水産加工品の島原流通圏における状況を大手3社の実態からしめた。ここでは次のような流通状況の特徴がしめされている。

- (1) 場外流通の形での塩干、冷凍魚は全般的には増加傾向にある。
- (2) 搬入は伊万里、北九州、長崎の中間卸商社からの陸送が柱であるが、最近中央からの直接搬入がスリ身を中心に一部塩干、冷食にみられる。
- (3) 商圏は市内と小浜に至る南高郡部が半々とみてよいが、冷凍魚の場合学校給食が大きな比重をしめている。

### 3. 島原市魚市場機構の現状

これまで島原市を中心とした島原流通圏には、地元水揚げの恒常的な供給を軸として、周辺漁協、福岡、長崎からの鮮魚貝、冷凍品が問屋、大型小売商、産地仲買などによって搬入されていることをのべてきた。ところで特徴的なことは鮮魚貝類については、地元水揚げの大半が県魚市場条例によって開設している島原市漁協、A、B、C問屋企業の4卸売機構を通して流通し、周辺漁協をふくめた搬入物は市内3問屋の集荷物を除いて、小売、行商、消費者との相対取引といういわゆる市場外流通の形となっており、大きくいって魚市流通と市場外流通があることである。勿論この型は普遍的な型であり、またスリ身、冷凍魚などは特約店というチェーン組織をとるから当然である。ただ地元水揚げの大半が魚市機構を通しかつその約60%が問屋経営の魚市場機構に依存しているのが他に例をみない特徴であり、島原市流通問題における基本的課題がしめされている。

#### (1) 島原市漁協魚市場運営の実態

すでにふれたように島原市内6漁協のうち魚市場を開設しかつ県外出荷の漁協出荷を行なっているのは島原市漁協のみである。

まず地元消費は47年で843トンの水揚げのうち40%336トンが魚市場を通して仕向けられている。手数料は5%である。セリは朝4時開場で、6時から8時まで行われ、8時以後は水揚げも散発的で随時相対売が行われ、ほぼ夕方の7時すぎに閉場する。

セリ参加人は小売商20人、リヤカー行商80人、自動車行商20人が指定仲買人となっているが、同時刻に行なわれる問屋魚市場のセリ参加人と同一であるから実際は少ない。出荷問屋や大口消費者の参加はない。

セリ方法は底札なしの相対セリで保証金は徴収していない。代金決済はリヤカー行商は翌日払い、自動車行商7日、小売店舗10日となっている。

セリに上場されるのは小型雑魚が多く、高級魚は県外出荷が中心で、したがって地元向の相対取引の場合も高級魚は阪神相場との競合関係に立たざるをえない。

以上のセリ運営は概括的には並存している問屋魚市場とほとんど異ならない。

次に60%の漁協出荷について概略をのべておこう。まず送り物はコチ、シタ、エビなどは量がまとまるため個人別の函単位の出荷である。少量の場合は、魚種別、サイズ別（大・中・小）に全仕向地仕切価格をプールしている。

出荷先は阪神向65%, 大牟田, 久留米, 佐賀30%, 三角, 長洲經由熊本が5%である。阪神向鮮魚は長崎經由の県漁連委託であるが山陽方面のみは直送している。クルマ、タイ、ヒラメ、カニの東京、阪神向高級魚は板付經由航空便である。輸送手段は長崎、板付、佐賀、久留米は組合保冷車で陸送、有明海フェリーは使用していないが戻りはフェリー經由である。熊本向は赤エビ、ボラが多いが、三角、長洲まで組合有活魚船で輸送し、水揚げ後組合トラックで搬入する。

島原市漁協の流通施設は荷捌所120㎡, 冷蔵庫230㎡, 陸上生簀6トン, 活鮮魚船5t型1隻, 2トン型トラック3台である。

島原市漁協魚市場における現在の問題点は、活魚輸送の強化をはかるための生簀能力の増大、活魚トラックの確保、第2に水揚岸壁の整備である。とくにのちにふれるように島原内港水揚場は問屋魚市場もふくめて狭隘かつ水深が浅い。たんに島原市漁協魚市場だけの問題でなく島原流通圏の基本的な課題といってよい。

## (2) 問屋魚市場運営の実態

島原市漁協のほかには島原市にはA, B, C 3問屋魚市場が開設され、島原市漁協水揚の一部（同漁協の集荷率は組合水揚の85%と推定される）と、他の5漁協とくに中央、東部、安中はほぼ全量が問屋魚市場に出荷している。

47年における3問屋魚市場の集出荷状況を県資料でみたのが表2である。

まず集荷は市内漁協のほか南高天草におよんでいる。A魚市場は地元水揚のみの取扱いであるが、B魚市場は堂崎、深江、鬼池、佐伊津を中心に南高南部、天草からの買付が40%となっている。またC魚市場は布津漁協が主であるが12%を買付けている。B魚市場の場合は地元外買付の搬入が65%近くを海上輸送しているのも注目される。

地元漁協の場合も3問屋魚市場への出荷比率は差がある。県資料とは異なるが聴取によると、東部漁協ではB魚市場が60%, A, C魚市場は20%づつである。中央漁協でも底曳の場合B魚市場が50%, 他はほぼ同率である。このように地元漁協、地元外買付をふくめてB魚市場が最も取扱量が大きいと推定される。

次に3問屋魚市場ともに地元消費向の上場、県外出荷の出荷仲買業務を行なっている。すなわち開設者、卸売人、出荷仲卸人の3つの機能が問屋に集中され、かつ地元外水産物の集荷（といっても通常の委託出荷方式の集荷ではなく買付集荷である）を行なっている。この地場消費向上場と出荷の比率は、県資料では全体で2:1であるが、B, C魚市場の場合は出荷に重点がおかれている。とくにB魚市場は聴取りでは地場消費は20%にすぎない。

まず上場状況からみると、その大要は3魚市場ほとんど同一である。また生産者にたいする関係を除くと上場方法は島原市漁協とも大差はない。したがってここでは主として関係漁協や問屋魚市場からの聴取りを総合してその状況をのべてみよう。

上場手数料は6%で出荷の場合と同一料率である。セリ参加人はさきに島原市漁協の場合でものべたように、4魚市場の共通買参人で登録はB魚市場で140—150人である。島原市の買参人は、のちに小売関係でふれるように小売店舗20人、リヤカー行商70人、自動車行商20人の計110人が中心で、このほか深江、大三東、市内から若干の登録があるとみられる。然しA, C魚市場は登録も114人程度である。そして実際にセリに参加するのは、B魚市場の場合店舗20人のほか行商30人前後で計40—50人、A, C魚市場の場合はむしろ行商が多く50—60人が恒常的な買参人である。

この場合深江、大三東にまで買参人が拡大しており、さきにふれた搬入物行商をふくめて島原市内魚市場がたんに市内だけでなく、周辺郡部をふくめた広域流通への拡大が存在することを注目しておきたい。さらに第

表2 問屋魚市場の集出荷（S47, トン）

			A	B	C	計
集 荷	地	元	735	277	373	1,385
	天草南高		—	184	50	234
	合	計	735	461	423	1,619
処 理	上	場	696	226	189	1,111
	出	荷	40	235	234	509

2には島原市漁協をふくめた4魚市場が、供給側は4市場であるが買受人はほぼ同一であることである。したがって総合的には4魚市場を一括した流通市場が実在する条件があるにもかかわらず細分化されているということである。

なおB魚市場の場合小売店舗は30万円、行商は5千円の買受人保証金を徴している。

セリ時間は夏期は6時から8時、冬期は7時から8時で、8時以後は相対売りとなる。

上場方法は上述のように8時を境にして二通りに分れている。まずクチゾコ、アツメカレイ、メダカ、アナゴ、アカグチ、ヒラゾコ、トラハゼ、小メバル、エソ、タコ、タチ、小エビ、鮮魚ヒラメなどの雑魚や小型魚はセリに上場され、1.5K入函でセルのが通例である。そして大型魚や上場（チヌ、スズキ、大ヒラメ、大メバル、アラカブ、釣アナゴ、釣イカ、タイ、カニ、フグ、釣キスなど）は、セリ時間以外に自由に相対（というよりも魚市場の建値）で取引される。勿論セリ時間内でも上物やアジ、サバは等級順にK単位でセラれる。然し一般に早朝の水揚げは底曳、磯建網、源式網などの網漁業とくに底曳漁業であるから雑魚が多く、そのセリが終ってのち随時水揚げされる一本釣などの釣物が高級魚として建値取引されるというのが常態のようである。

セリ価格は雑魚の場合は送り物の対象にならないから地元需要との関連で成立するが、上物の場合は阪神価格から逆算した形で成立するという県内一般市場と同一事情にある。したがって上物の建値取引は地場の需給関係よりは阪神価格に規制されるから、供給が多いにもかかわらず魚価が高いという買受人側の不満がみられる。この価格変動巾をB魚市場では10—20%とみているのもこの現われであろう。

ところで小売店舗の有力店は直接セリに参加することは少なくセリ参加は行商が主である。例えばL小売店では店舗用は行商に依頼して上場物を買付けるが、大口消費への納入はセリ終了後にセリ値よりもK50円も安値で買付けるということである。

次に問屋魚市場を経由する県外出荷（送り）は、生産者の委託出荷ではなく、また買受人としてセリに参加した問屋企業が開設者、卸売人とは別人格でセリ落して出荷するものでもない。東部、中央両漁協での調査でも買付以後の精算は皆無であったという点からみて委託とはいえないし、結局は周辺漁協からの買付と同一性質のものである。すなわち、魚市場施設のなかで通常の上場取引と、それとは全く別個の問屋買付と出荷が行なわれているとみる方が妥当である。

勿論卸売人としての転送でないことは委託行為の欠落からみてもいうまでもないであろう。

出荷手数料は上場と同じく6%が生産者から徴収されている。ただし、運賃および輸送諸掛りは生産者負担で、生産者手取金（買付価格）の6%である。なおこの出荷手数料は東部漁協からの聴取りでは42年3月から問屋魚市場が同一時期にエビ漕、刺網出荷魚について実施し一本釣に及んでいったということである。

出荷先は47年県資料によると、3魚市場計509トンのうち、阪神向が351トン、東京52トン、福岡56トンが主要仕向地で、一般県内出荷仲買と同一傾向である。

問屋魚市場の流通施設は輸送施設と小規模な保管施設にとどまっている。輸送施設はいずれも活魚船1隻、トラック2—5台でB魚市場だけが2トン型保冷車をもっている。保管施設もエビを対象とした蓄養池を保有しているが、活魚生洲は短期（2—3週間）保管のための小規模な陸上施設である。荷捌所面積も物揚場もふくめて50㎡以下である。

概括的にいえば島原市漁協荷捌施設もふくめて分散小規模であり、活魚、冷凍魚流通という新しい方向に対処するものではない。とくに冷蔵施設を欠くかまたは簡易冷蔵庫の状態であるのは検討課題である。

#### 4. 末端流通機構の実態

島原流通圏の末端流通はとくに半島南部の買付問屋、仲買によるものも見られるが、島原市周辺部を中心には、島原市内魚市場および搬入物につながる組織である。すなわち魚市場買受人と搬入物仕入れを兼ねる小売店舗および行商である。

これらの末端流通業者は、現在小売店舗は島原市鮮魚販売同業組合（20人）、リヤカー行商は島原鮮魚販売組合（70人）、自動車行商は島原自動車販売組合（20人）に組織化されている。

##### (1) 小売店舗における流通

島原市にはスーパーを除いた小売店舗20がホテル、病院、飲食店の若干の大口消費者とともに同業組合を作っているが、一般の小売店は地元魚市場を主たる仕入先にし、若干の有力小売店が直接産地荷引きを行なって



いる。

まず地元魚市場への買受参加は、20人の小売店が4—5人宛に分れ、4魚市場と1卸問屋（エビ専門の卸問屋で魚市場は開設していない）から仕入れている。地元外仕入れはほぼ全量の10%とみてよいが、小浜から南有馬までの浜仲買を通して、アワビ、ナマコ、サザエを買付けるのと、前述の長崎、福岡からの搬入物（主としてアジ、サバ、キビナ、マグロ、ブリ、ハマチ、以西物）である。搬入物の仕入量は1日当り2—3函である。また冷凍魚は前述のX、Y商社から仕入れている。以下具体例として大型のL、M小売店についてその実態をみてみよう。

L小売店の仕入れ範囲は、地元魚市場50%、南高20%、長崎物30%である。長崎物は長崎魚市出荷仲買のF商店からハマチ、フグ、冷凍ヒラメ、エビを10月—5月の時期に仕入れ、ほかに千々石H卸問屋からサザエ、ナマコ、シバエビを買付けている。南高方面は天草のサザエ、アワビ、イセエビ、湯江方面からはイイダコ、カニ、イカを浜問屋を通じて買入れている。輸送は大半がトラック輸送であるが大量の場合は活魚船で共同仕入れを行なっている。

商圏は市内であるが小売店舗売りのほか、旅館8病院4ほかに料飲業組合、寿司屋、学校に納入している。小売店舗の顧客数は150—200世帯である。なお大口消費の魚種は、旅館がフグ、ハマチ、イカ、タコ、スズキ、ヒラメ、カニ、病院がイカ、サバ、メダカ、タチ、アジ、ハマチ、学校給食はアカグチ、アカイオ、スリ身が主品目である。

M小売店も島原では大型店舗の一つである。年間120—130t売上と推定される。M小売店の主要顧客はホテル8、旅館4、寿司屋4のほか病院、市役所、老人ホームなどである。とくにホテル関係の活魚売上に重点をおいている。このため活魚車、自家用生簀（市内小売店4戸が生簀を設備している）、問屋生簀の借上げのほか、冷蔵庫、保冷車を保有している。

買付範囲はL小売店よりさらに広く、地元4魚市場、口之津、西有家、長崎魚市のほか大牟田、福岡魚市からも買付けている。魚種と買入方法は、地元はカニ、クルマ、フグ、ヒラメ、チヌの活魚、コノシロ、アラカブ、ボラ、アナゴ、クチゾコなどの鮮魚である。口之津、西有家はハマチ、サザエ、アワビ、タイ、スズキの活魚類で、浜問屋に6%の手数料を支払っている。長崎魚市からは、モンコウイ、カラスガレイ、カニ（台湾、韓国物）、イセエビ（オーストラリア物）、ニュージタイ、ショーサワラ（アフリカ物）などの冷凍魚のほか、ハマチ、ヒサ、カジキ、アジ、サバ類である。

大牟田、福岡魚市からは海外エビ、マグロを有明フェリー経由の保冷車で搬入している。三角フェリー経由で熊本からボラ、コノシロ、ハマグリ、カデキなども買付けていたが種類が少ないため現在は少量である。現在の仕入比率は地元、長崎、南高、大牟田がほぼ同量である。

M店の特徴は大型小売店の共通のものであるが、L店と同じく観光客や宴会用の活魚売上が主を占めていることである。島原流通圏の特性としての活魚流通の重要性を物語るものといえる。

以上小売店舗の代表例によってその商圏をのべたが、地元水揚のほか広範囲な仕入れを行ない需要に対応していることに注目したい。その理由はホテルなどではとくに要望される点であるが、地元魚市場の上場魚種が少ないことが指摘されている。それは雲仙、小浜と異なり活鮮魚による観光客誘引策という条件による。温泉という魅力をもたない島原にとって新鮮な魚貝類の提供は今後は一層重要度を増すであろう。

なお島原小売業者ものちにふれる行商隊も雲仙、小浜への販売は現在行っていない。従来は前記の大型小売店が納入していたのであるが、代金決済が6ヶ月（島原市内ホテルは一般に3—4ヶ月決済）という長期のため納入を停止したという事情がある。このため雲仙では旅館組合による長崎魚市からの共同仕入れが行なわれている。したがって現在では島原水揚の高級魚の雲仙出荷はなく、ただ湯江のカニなどが高級ホテルに納入されている程度である。その大きな理由は雲仙、小浜が前述のように温泉、景観に誘引力を求め、比較的単純な魚貝類需要で充足されていることにあるといえる。将来も雲仙小浜は島原流通圏の有力な環にはならないと考える。

最後に小売店舗の特殊なものにスーパーマーケットがある。最近その大型店が島原に進出したがその流通ルートの概略をみておこう。同店の鮮魚販売は直営方式である。売場従業員6人でショーケースは36尺×1間。販売品は加工品を除いて50種程度でフィレ、ドレス、切身のバック形態で一部刺身などに対面販売を残して

いる。

仕入は冷凍魚、加工物、北洋物は福岡のチェーン店一括購入物が島原に定期的に配送されている。青物、以西物、近海物は1日5〜6箱を愛野H鮮魚店を通して長崎魚市から買付けている（年300日として概算年間25トン）。地場物は手数料5%で布津漁協から地元仲買を通して仕入れているが不定期である。

商圏は島原半島一円で1日700〜1,000人の顧客数でとくに休日は郡部からの買出が多い。現在の売上額は加工品を除いて月商450万円程度で、大量仕入によるメリットがまだ現われていない段階といえる。同店の今後の方向として、地元魚市場への買参権を取得し、各チェーン店が立地条件による直接仕入れと商品交流を行うということであるので、今後の動向は流通圏としても見逃しえない大量買受人となる可能性がある。

## (2) 行商における流通

島原流通圏の特徴の一つは、一般小売店舗のほかに、大規模な行商組織が存在することである。さきにふれたようにリヤカー行商70人と自動車行商20人がそれである。すべて地元各魚市場の買受人資格をもち、一方長崎、福岡物搬入業者からの供給をうけている。

リヤカー行商は主として島原市内を担当し、自動車行商は郡部を担当する。

まず自動車行商も戦後は一般行商として出発したが、37、8年頃から深江在住行商が軽3輪から4輪に切替え、輸送能力の強化によって道路網の整備と相まって南高一円の郡部を担当するにいたった。仕入れは地元魚市場やすでにふれた搬入業者のほか、有家、有馬、千々石の有力問屋仲買からの供給をうけている。積載量は5〜8函、1日売上1.5万から2万円と推定されている。

次にリヤカー行商は現在の組合組織（親睦団体）となったのは45年であるが、当時は110人を数えた行商も現在70人に減少している。構成は地元船津が50人で、その内漁業者世帯の主婦が25人である。その他は多比良3人、有家3人、深江6人、その他の町村から2〜3人が出ている。この70人のうち10人が自動車行商を行なっている。

リヤカー行商の仕入れは地元魚市場、搬入業者が大半で、各出身の地元漁協からの買入れは補助的である。取扱量は1日30K、5〜8千円と推定される。取扱魚種は上場雑魚の小クチゾコ、メバル、アラカブなどであるが、農家向にはグチ、タチが多い。市内行商はチヌ、タイ、ヒラメなどの送り以外の高級魚も扱っているが、魚市場では相対建値取引である。なお搬入物と地場物の比率は、冬期が70:30で夏期は逆というのも地元水揚と搬入量の相関性をあらわしている。勿論塩干、冷凍魚も前記Y商社を通して取扱っている。

以上の行商で問題となるのは衛生問題であり、5年前にも公設市場案が論議されたが、流水を使用しての路上調理をふくめて、とくに生活用水の変化による行商対策が考慮されなければならない。

## (3) 大口消費者の仕入状況

最終消費者と流通業者の中間に大口消費者が介在する。島原市では消費構成からみてもホテル、旅館の消費量は大きい。このほか病院、観光用仕出、缶詰、カマボコ製造などがある。これらの概括的な仕入状況をみてみよう。

まずホテル関係でみると、Nホテルはホテル用と弁当部の仕入れがあるが、H、T、Iの3小売店から特約的に購入している。ただ大量の場合のタイラガニ、加津佐のモズクは湯江M問屋から、生ウニ、トサカは加津佐K鮮魚商から仕入れている。またタイについては、一般のホテルは搬入業者経由で長崎魚市から買付けているが、Nホテルは直接長崎魚市出荷仲買Y商店から購入している。

またKホテルはM小売店1店に固定して購入している。Kホテルの年間購入量は3,000万円で約40トンと推定される。またさきにもふれたとおり、島原旅館組合では雲仙と異なり宴会用仕入れが主で多種であるため共同仕入れ計画はない。

次に病院関係ではS病院の場合160人のベッド数をもっているが、ここでもM行商人1店に固定している。ただカマボコはNカマボコ店、塩干物はH商店の専門店から購入している。また県立島原病院はベッド数も多いが、H、S、M鮮魚店3店が指定納入者となっており、入札制である。入札方法は従前は3ヶ月建入札であったが、魚価上昇との関連から現在は月建入札に切替えられている。入札方法は、サバ、アジ、白スリ身、カキなど10種について月間購入量と単価についての入札で、敷札制を採用している。S小売店の例では、大量納入もあって店頭価格より20%安の納入価格となっている。なお納入量は月600K、年7.2トンである。

以上のようにホテル、病院の大口消費はほとんど納入業者が固定している。勿論安定した納入価格と量の確保とくに品揃いのための努力を期待しての固定化であるが、逆に固定化のための品揃い上の欠陥も認められている。現状の地元魚市場を主要供給源とする以上止むをえないが、さきに小売店舗でもみたように集荷を小売業者が担当するという不合理さがあることは注目してよい。

次に弁当仕出し業として九州フェリーサービス弁当部、大塩、南風楼、味芳、三平寿司の5業者が存在する。大口は九州フェリーであるが、従業員15人、1日1,000ケ（内フェリー用500—600ケ）として30K、年間11トン消費している。秋季のシーズンには5,000—6,000ケを製造している。仕入れは、冷凍品、塩干物はY商社、地場物（トラハゼ、アナゴ、フカ、赤エビ、サバ）はS鮮魚商と固定している。

次に大口消費としてのカマボコ業者がある。島原地方カマボコ協会々員47人のうち島原市内10人、周辺郡部12人で、そのほかに多比良15人、有家周辺5人などで、このうち島原流通圏の直接対象となるのは市内10業者である。いうまでもなく34年以前は深江、島原水揚のエソ、グチなどのほか以西物が主要原料であったが、38年以降急速に冷凍スリ身へ転換している。例えば大手のT商店は100%スリ身使用で、仕入れは、B問屋魚市場、多比良H鮮魚店で、そのほか福岡松田産業支店から購入している。仕入量は月4トン、年50トンである。同じく大手のK商店も50トン仕入で同商店の場合は10%の以西物を混入している。スリ身は長崎豊栄物産から、以西魚は搬入業者H、I鮮魚店である。T、Kの大手業者以外はほぼその $\frac{1}{3}$ の原魚使用量である。したがって市内10業者で年間228トンのスリ身を搬入使用している。

最後にアサリ、赤貝缶詰製造の大洋食品Kがある。同社は島原、天草、筑後3工場で年間45億の出荷額、うちアサリ缶詰は島原工場だけが生産しているが、20億のうち35%をしめている。アサリ缶詰は輸出、赤貝缶詰は内販用であるが、アサリは柳川から網津に至る熊本が65%、行橋、中津など大分が30%、残り5%が山口県宇部から仕入れている。赤貝は多良、大分箕島である。原料輸送は有明海産アサリだけが海路輸送で、他は赤貝をふくめて有明海フェリー経由陸送である。海路輸送は15—30トン型運搬船で島原外港に陸揚、ダンプで工場に搬入されている。現在アサリが1.4万トン、赤貝が700トン（ムキ身）の原料搬入量である。

このように大洋食品Kは大手缶詰業者ではあるが、いうまでもなく産地漁協、浜問屋との特約取引であるから、大量流通ではあるが卸売市場の対象とはならない。むしろ流通センター形成の場合には十分考慮してよい条件がある。それは海路輸送が臭気などの点から理想的ではあるが、現在の島原外港利用ではフェリーその他船舶と競合して荷揚が渋滞するという問題があるからである。

## 5. 現存卸売機構の問題点

周知のように新卸売市場法は、卸売市場運営における公正取引と卸売諸企業の近代化を通して、大量生産、流通の条件変化に対応した物流の効率化の組織化を目指して実施された。島原流通圏の課題が卸売市場法の意図する再編方向にあることは否定できないが、それ以前の課題もあるように見うけられる。以下主として問屋魚市場を対象として近代化とくに取引の公正という視点から検討を必要とする問題点を概括しておこう。

### (1) 市場運営

まず生産者側からの課題として取引の適正の問題がある。取引の適正のための措置としては、取引方法におけるセリ売、入札の原則卸売人の仲買兼業の禁止、価格取引量の公表などがあることは周知のとおりである。すでにふれたとおり島原市漁協をふくめて島原市における卸売市場の運営面では、とくに高級魚における恒常的な相対取引（というよりも卸売行為における指値取引）の点が問題である。上場時間後の相対取引も魚市場行為であることには変りはないし、とくに例外的な措置を認める根拠もない。勿論入港水揚が集中的でない場合も予想されるが、少くとも難魚上場直後の一定時間を中高級魚上場時間に指定し、水揚を促進、公正なセリ取引を行うことは不可能でないと考えられる。

次に一部魚市場において検量方法に若干の問題があることが漁協側から指摘されている。一般に「チキリどり」とか新旧ハカリ使用の是非とかが非近代的な取引方法としてあげられる場合があるが、島原においてもこれに近い問題点として誤解されている傾向がある。卸売人としての公正な取引方法を強化する必要がある。

第3の運営上の問題点として問屋魚市場における県外出荷物の問題がある。島原市漁協の行なう県外出荷は5%の委託手数料による委託出荷で厳密には市場施設を利用しての市場外行為であるが、問屋魚市場の行う県外出荷はきわめて理解し難い性格がある。

地元外買付もふくめて地元各漁協組合員から「買付」けた魚貝類を出荷するのであるが、数年前から6%の出荷手数料を徴収している。B魚市場での聴取りでは運賃経費は生産者負担の手取金の6%であるが、その料率は島原市漁協の5%より実質的に高率であるとは必ずしもいい難い。

然し精算行為を欠いた実質的な買付行為を委託出荷として理解するには困難がある。この県外出荷を行う卸売人としての問屋企業の行為は転送に類似しているが、買付の実態からみて委託品の転送ではない。いわば一般魚市場での出荷仲買人の行為に類似しているが上場取引によらない卸売人による買付出荷といえる。そしてこの卸売人の計算による卸売行為は県条例による禁止はないが、その経常取引的な実態からみても卸売市場機構としては検討を要する課題である。

## (2) 価格問題

卸売市場の社会的機能の一つは、自由競争による価格形成とその安定にあることはいうまでもない。のちにふれるように島原市における漁業者と問屋企業の対立は、島原市漁協による魚市場開設と県外出荷を内容とした共販活動にあらわされるように永い歴史をもっている。つまり生産者側からみて問屋企業による低価格買付の克服が重要な課題であることはいうまでもない。同時にとくに最近の住民生活にとって可及的安定低価格の魚貝類供給が期待されている。円滑な流通というのはたんに量的確保と合理的流通というだけにとどまらず、需給均衡による社会的公正価格を内容とするものである。したがって例えば島原市のように県外出荷量の増加によって地場消費向供給が縮小されることは地場供給価格を上昇させることとなる。ましてや生産地価格が消費地価格から逆算して形成される傾向にある中高級魚において、これの安定的適正価格による地元向供給が社会的に要請されているといえる。

島原市内卸売市場における卸売価格や出荷価格は、島原市漁協を除いては入手不能であった。したがって価格面における現在の不合理性を裏づける資料はない。ただ現地調査でA漁協では問屋魚市場の買取価格が島原市漁協の $\frac{1}{3}$ の魚価であることや、1隻当り両者の買取価格差が年間100万円に近いなどが述べられたのはややこの間の消息を物語っている。

また43年当時の平均価格差を市資料でみると例えば、タイが島原市漁協1,013円にたいして、A魚市場350円 B魚市場485円、C魚市場469円、イセエビが1,619円にたいして、Aが800円、B1,240円、C1,086円となっており相当な価格差を推定させるものがある。

また地場消費向上場の場合の価格は、S小売商によると島原問屋魚市場の48年6—7月当時のカニ800円にたいして生産地の多比良は600円といわれ、若干の小運搬賃をみたとしても地元小売値の上昇にたいする影響がみられる。

ただ最近の漁家経済力の上昇、流通機構にたいする社会的関心のたかまりなどのなかで、次第にこのような市場資本による価格差は縮小しつつあると推定される。

一方、例えばA漁協からの聴取りでは、現在の第1、第3日曜日の問屋魚市場の休業日は、生産者が魚市場冷蔵庫に保管して翌日上場し、当然セリ値は下落するが小売値は変わらないという状況もみられるという。今後とくに価格形成について精密な調査を行う必要がある課題である。

## (3) 消費者サイドでの問題点

規模の大小を問わず、現在の卸売市場機構に求められる社会的機能の一つが、住民食生活の安定とくに定量供給と適正価格形成にあることはいうまでもない。この調査では消費者についての直接調査は実施できなかった。したがって間接的に小売商、大口消費者を通して消費者サイドからの市場への要望をまとめると最大のものは「品揃い」にある。

価格面では一応、市場10%、小売商15—30%が利益率のようであり、とくに他地域と比較して高率ではないといえる。したがって「送り価格よりも高くない」「卸価格ではそれほど大きな問題はない」という小売店の声が多い。然しホテルをふくめた消費者側の最大の要望は、「市場が一本化して多面的な集荷力の強化と魚種の拡大」という品揃いの問題であった。このことはおそらく小売商といっても大口消費者であるホテル納入比率の高い大型店舗についての聴取りのためであろうが、「中高級魚は送り、雑魚は地元」という批判が根強いことは現在の卸売機構のあり方への問いかけというべきである。

## (4) 市場経営規模の問題点

すでにふれたとおり周辺漁協からの買付があるとはいえ、市内に4魚市場が併存しそれぞれ400—800トン程度の小規模魚市場を営むということは、その経営効率からみても多くの問題をふくんでいることはいうまでもない。とくに問屋魚市場における運営上の若干の問題点も、たんに問屋資本という性格上の問題としてみるよりも、経営規模からみた収益性、従業員基準の各生産性などの諸点からも考察されなければならない。

然しこのような小規模市場併存の現状は、生産者サイドでは漁協合併問題とからみ、また問屋魚市場との関連では水揚施設と前貸金制度の問題と直接結びついている。漁協合併問題は次項でのべるとして、直接小規模並存をもたらした水揚施設と前貸金制度にふれておこう。

まず水揚施設はさきにも流通施設でのべたようにほとんど戦前の姿で現在に至っているといつて過言ではない。いずれも120m以下といういわば現在の出荷生産者の数にみあった形は、冷蔵庫、トラック置場など各種流通施設の拡大強化を必要とする予測からするとすでに狭隘化している。然しほとんど後背地もなく、漁港拡張の努力もなされていない現在、かりに各魚市場間の集中の条件があったとしてもその施設面での条件はないというのが現状である。

このような水揚施設の狭隘性のために、とくにセリ時間に集中水揚される底曳などの網漁業は輪番水揚などを強いられ、生産面でのロスも訴えられている。各魚市場の集荷力が多少変化するものこの水揚施設の狭隘からくる待ち時間の延長に原因があるともいわれている。

したがってどのような市場資本構成、市場機構をとるにもせよ、生産力増加と流通合理化のために拠点流通の集中的拡大が必要であることには異論はない。にもかかわらずむしろそのような基本的課題が日程に上らないのは、4魚市場併存の歴史的形形成条件から脱却できないところにある。逆説的ではあるが、現状で受益する側にとっては、集中拡大的な流通施設の発展はその存立条件を失わしめるという結果を招きかねないのである。この視点からみれば、流通合理化の全国的現段階への認識の不十分さ、新しい流通資本のあり方への無理解、漁協運動の利己的側面の強調などがこのような小規模魚市場の併存をもたらしているのである。

第2の条件は問屋魚市場における前貸金制度の存続にある。問屋魚市場が買付資本から成長したという事情もあるが、とくに最近の源式網、刺網への転換のための漁船資金などは漁協が信用事業を行っていないため島原市漁協を除く漁家はほとんど問屋魚市場にその資金源を求めている。

その方法は無担保、仕切金返済方式が原則であるが、B魚市場の場合1人当り最高300万円、東部漁協では平均1人250万円、総額3,000万円以上に及ぶといわれる。そして1人50万円（漁家によって100万円の場合もある）までは無利子、自由返済で、50万円以上はB魚市場の保証で長崎相互、十八銀行から借入れ、10—15%の水揚げ引でB魚市場から返済している。またA、C魚市場の場合は最高限度が500万円で融資残額はそれぞれ1,000万円である。

これらの貸付金は、漁家経済水準の向上とともにほとんど漁船、換装資金に限られていると推定されるが、例えば中央漁協の場合94名の組合員のうち20人の100万円を最高に借受けている。さらに年1回底曳1人5,000円、1本釣1人1,000円程度の協力金給があり慰安旅行なども催されている。

これらの貸付金は一般に卸売資本の荷引策として採用されるところであるが、その性格が魚価の買たとき、検量の不適正などと結合する場合は魚市場運営の公正性に関連してくる。島原市漁協を除くとくに東部、中央漁協組合員と3問屋魚市場との協力関係には、この貸付金が大きな働きをしていることはあきらかである。然しこのような買付金による集荷対策もその転換を迫られているようである。例えば出荷手数料の徴収にみられる魚市場経営の困難さもそれであろうし、無利子貸付金の負担度、売掛金の固定化などが問屋魚市場の一層の近代化を促進する条件になるものと考えられる。ただ当面は市場経営の困難さの増大から天引率の引上げなど一層生産者に重圧がかかってくるであろう。

#### IV 集 約

以上島原流通圏のもつ問題点をあきらかにするために実態と課題をのべたが、総合的な集約として整理してみよう。

(i) 島原流通圏の範囲は一次的には島原市とその周辺郡部、二次的には瑞穂から有家までの地域を対象とす

べきである。

(ロ) 島原市常住人口は漸増し、宿泊観光客は相当な伸長、周辺町村は低下傾向をしめしているが、島原新港完成、日立造船西有家造船所の誘致実現は将来の消費人口の増加を予測させる。

(ハ) 島原流通圏への地域生産魚貝類の供給は、47年で、島原市漁協の地元消費向336トン、県外出荷506トン計843トン、市内3問屋魚市場が地元消費向1,111トン、県外出荷509トン、計1,619トン、西有家、口之津地元仲買の搬入78トンが確認しえた主要なものである。したがって47年における魚貝類の流出入は、地元消費向1,525トン、県外出荷1,015トン、総流通量2,540トンである。

また福岡、長崎魚市からの搬入は3人の搬入業者のみで年間鮮魚類1,428トン、スリ身1,200トン、計2,628トンである。

水産加工品の量的推定は困難であるが塩干物、冷凍魚は相当な増加をしめし今後の流通量の主要なものとなると考えられる。

以上47年における魚貝類の流通量は地域内消費4,153トン、県外出荷1,015トン、計5,168トンが最低の総流通量である。このほかスリ身消費量は228トンである。

(ニ) 消費人口からみた流通量推定は島原市内常住人口消費量2,919トン（1人年間消費量65K）、観光宿泊消費量44トン（1人1日100g）、郡部消費422トン（総人口の10%の消費量）で計3,385トンである。(ハ)の4,153トンとの差768トンは郡部消費の推定値差に因るものである。

(ホ) 圏内流通のうち、島原市については、地元6漁協のうち漁協魚市場は島原市漁協のみで他漁協はすべて3問屋魚市場、小売店に直接販売されており、漁協は販売事業に関与していない。

(ヘ) 島原市周辺漁協は主として地元仲買による流通が多く共販体制は一般的に確立されていない。

(ト) 搬入魚貝類、水産加工品はすべて問屋、商社によって行なわれており増加傾向にある。

(チ) 島原市4魚市場および搬入物の末端流通は110人の買受人によって小売店舗、行商の形で行なわれ、とくに90人の行商の小売形態は特徴的であるが、公衆衛生上問題があり新卸売市場とともに公設小売機構の検討を必要とする。

(リ) 島原市を中心とした水産物流通圏の中心課題は現存の4魚市場の近代化構想にあるが次の諸点が結論づけられる。

(i) 4魚市場は地元消費については買受人の共通性、取扱品目の均一性などからみて等質市場とみてよい。

(ii) 問屋魚市場については、運営、生産者からの集荷条件について若干の合理化の必要が認められる。

(iii) 地元消費について4魚市場に小規模分割されているのは、流通の円滑化、流通コスト、流通諸施設の充実などの点についてきわめて低効率である。

(iv) 島原市漁協をふくめて集荷水産物の処理について圏内住民の食生活の安定が第二次的になる恐れがあり、なんらかの公共的措置を必要とする。

(v) 広域流通圏を前提とした中核流通機構実現の最大の基本的障壁は、荷捌所その他の流通施設の拡大、強化の物的条件がなく、全く新しい角度からとり組まなければならない。

## V 卸売機構近代化のための提案

前項の集約から島原市における広域流通機構の核となる新卸売市場構想について若干の手がかり的提案を行なっておこう。

### (1) 市場集約化の型

現在の小規模並存の4魚市場を再編することは地場消費に関する限り、買受人の共通的要望である。この場合、漁協合併を前提とした生産者開設市場の形成、島原市漁協と3問屋魚市場の統合による新問屋市場の並存、島原市開設の公設市場の3つの型が考えられる。然し第2の型はとくに対生産者との関連から必ずしも近代的市場を約束するものとはならないであろうから、他の二つの型について検討してみよう。

### (2) 漁協合併による生産者市場の開設

これは市内6漁協または漁船漁業を主体とする3漁協の一本化と、その開設による民間卸売市場運営であ

る。したがって前提となる漁協合併が課題となる。

漁協合併については島原半島関係漁協の大型合併、深江、布津などの周辺漁協をふくめた中型合併、市内漁協対象の合併など各種の考え方がみられる。然し半島一円の大型合併はともかく、その他の合併案は島原市漁協と中央、東部両漁協の合併についての方向が核心となるといってよい。

新市場問題をふくめてこの3漁協間の対立は結局問屋魚市場との関連が基底にあるといってよい。島原市漁協と3問屋魚市場との対立は戦後の配給統制廃止以後のことであるが、まず26年に島原市漁協が特約直販小売店5店を開設して地元消費向で地元問屋と対抗した。34年セリを再開、37年県外共販出荷開始、39年セリ廃止、45年セリ再開と同時に問屋のセリ参加を禁止という経過のなかで3問屋魚市場との対立は決定的となったといってよい。

この過程のなかですでにふれたように、3問屋魚市場の集荷は当然他の5漁協とくに中央、東部両漁協に集中し相互依存関係は深まってくる。そして島原市漁協サイドでみると共販存続のための努力はつねに問屋魚市場対策となったといつてよいほどである。このような流通面における地元問屋魚市場との関連がいわば各漁協間の協調を欠く基本的要因であることはいうまでもない。

48年に合併のための協議会が設けられたが委員の同数をめぐって対立し現在停滞している。内容は対等合併をめぐる見解の相異といわれるが、漁協合併はそれほど容易ではないと推測される。

同時に他の問題点是新漁協による魚市場に現問屋企業の買受人参加が認められるかどうかであるが、前述の歴史的経過からみて一層困難といえる。

したがって漁協合併をまっとうの卸売機構合理化は困難とみるべきである。

なおこれに類似した考え方として各漁協のブロック共販、または県漁連共販が考えられる。然しこれは実現したとしても県外出荷分についてのものであり、地場消費や搬入については適用されないであろう。

### (3) 公設卸売市場の開設—流通センター構想

地場消費に関する限り島原市による公設卸売市場開設が最も妥当である。年間最低4,000トンという現在の流通量は卸売市場法による適格性をもつものであり、さらに水産加工品、周辺漁協からの搬入増加を加えると公設市場が最も現実的かつ妥当な方向である。

ただこの場合の卸売人の資本構成は生産者団体の優先性を保有することが実現の条件であろう。

また県外出荷のための漁協市場を併設することも不可欠の条件である。したがって公設卸売市場はさらに拡大されて流通センターないし流通団地的構想となろう。すなわち島原市水産物流通センターを開設しそのなかに卸売市場を核として、漁協出荷センター、トラックターミナル、冷蔵加工団地、搬入品荷捌センターを併設する方向である。

この立地については現在進行中の島原新港は検討の余地があり、大型船舶基地的設計であることからおそらく不適であろう。勿論新地周辺の漁家集団との地理的関連も立地を左右する。

### (4) 新漁港地区形成の課題

流通センター形成についても多くの現実的困難が伴うであろう。これを克服しさらに漁協合併をも可能にするのは、現存の小規模魚市場を解消し新流通センター形成を実現するための新漁港地区の形成である。同地区は島原港の内港として存在するために漁港施設が旧態然としているといわれるが、現在の港湾行政はレク港湾をもふくめて多面的機能に拡大されている。現在の新地地先に予測流通量6千トン程度の新漁港地区を形成するための努力が、島原市を中心に関係漁協、魚市場関係者によって払われることが基本的条件である。

〔付記〕 本論文は49年2月に本学部吉木武一講師も一部担当して行なった現地調査にもとづいて同年執筆したものである。